

## 第7回都市づくり調査特別委員会議事概要

□日時 平成28年8月16日(火) 10:00~11:30

□場所 第一本庁舎42階 特別会議室A

### ■答申案について

- ・ 本答申案をもとに、頂いた意見を踏まえ、修正を行い、次回都市計画審議会に報告する。

#### <第3章 2040年代に目指すべき東京の都市像>

- ・ 都市の安定性を考えると、突然海外からの交流人口が減るなど、突発的な経済変動が起こる可能性がある。その際に、シェアリングエコノミーなど、リスクを担保する取組として、様々なシェアリングの在り方を考えることが重要であり、その点について記載を充実してほしい。

#### <第4章 都市像の実現に向けて>

- ・ 「復興プロセス」(p.24, 16行目)の記載は、阪神淡路大震災での神戸型の復興スタイルをいっそう進めることをイメージしてしまうが、それ以外の可能性も考え、時代の変化に合わせて復興準備をバージョンアップしていくことが重要である。例えば、「次の被災では未経験の状況となることも前提として」など、と追記してほしい。
- ・ 「使える空き家」「使えない空き家」(p.27, 2行目)の言葉は概念として範囲が広い上、表現として適切でない。例えば、「安全な空き家」「安全ではない空き家」など、都の用語の使い方も確認した上で、適切な表現を検討してほしい。
- ・ 2040年に向けては、ドローンのような中間的な高さの空間を使うものが出てくる。都市部でも物流やセキュリティなどの分野での導入が見込まれることから、そのような技術や空間の活用に関する内容を追記してほしい。

### ■行政計画の策定に向けて

#### <全般>

- ・ 仮称としている地域区分の名称や、個性ある多様な拠点、従来の環状メガロポリス構造では取り入れられていない集約型地域構造の具体的な姿を行政計画でどう表現するかという点については今後検討が必要である。

- ・ 個性ある多様な拠点がどのようなものか、行政計画において検討を深めることが望まれる。都は、都市構造に関する指針を示し、個性ある拠点の育成に向けた具体的な方策については、区市町村が考えていくことも重要である。成長時代とは異なる計画手法をとらなければならないことを東京都から区市町村へ発信していくことが必要である。
- ・ 2040年代の都市像を考えると、今後は都市構造を考える時代ではなくなりつつある。ポスト都市構造における都市計画のあり方を考え直す必要がある。
- ・ これからの時代には、すべての場所が発展していくことは難しいため、区市町村のボトムアップの取組は重要だが、全体から緩やかに発展の方向性を示し、成長を誘導することも必要である。そのためには、空間の捉え方を考えながら都と区市町村が役割分担するとともに、拠点の具体的なビジョンを示すことが必要である。

#### <都市づくりへの多様な主体の参画について>

- ・ 全員が参画できる都市づくりと考えると、安心感がないと挑戦ができない。レジリエンス(強<sup>じん</sup>靱さ)という考え方を防災・減災だけでなく、個人の健康や景気変動などにも適用してはどうか。
- ・ 多くの人が参画できるようになるためには、行政の意思決定の速さが求められるため、その仕組みづくりも併せて検討してほしい。

#### <都民の地域に対する愛着について>

- ・ 東京で生まれ育つ人が多くなる中で、育った地域に対し、誇りや愛着を持つことのできるものを都市づくりとして提供できるかという視点が必要である。
- ・ 異なる価値観や視点から、多様な活動が生まれ、淘汰される中から残り、大きく成長するものも出てくると思われる。2040年のイメージが共有できれば、NPOや企業、グループ等、様々な主体な活動が実施されていくであろう。こうした活動を行政が支援・育成する取組が必要である。

#### <行政計画策定に向けて>

- ・ 2020年オリンピック・パラリンピック大会の成功とともに、前の1964大会からの50年に負けなような取組を期待したい。多くの都民が期待していることを心してほしい。

以 上